【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成26年2月6日(2014.2.6)

【公開番号】特開2012-257241(P2012-257241A)
【公開日】平成24年12月27日(2012.12.27)
【年通号数】公開・登録公報2012-055
【出願番号】特願2012-114207(P2012-114207)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｎ　7/173　(2011.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｎ　7/173　６３０

【手続補正書】
【提出日】平成25年12月12日(2013.12.12)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
放送波を介して情報を受信する放送受信手段と、
ネットワーク通信網を介して情報を送受信する通信送受信手段と、
アプリケーションを実行するアプリケーション実行手段と、
前記放送受信手段によって受信した情報に含まれるデータ放送コンテンツを閲覧するデータ放送コンテンツ閲覧手段と、
当該アプリケーション実行手段によって提示されるコンテンツと前記放送受信手段によって受信した情報に含まれる番組コンテンツとを合成して提示する合成提示手段と、
を備えた放送通信連携受信装置であって、
前記放送受信手段によって受信した情報から、前記アプリケーションの実行動作を制御する制御情報と、前記アプリケーションの取得先を示す取得先情報と、を含むアプリケーション起動情報を抽出するアプリケーション起動情報抽出手段と、
前記アプリケーション起動情報抽出手段によって抽出した前記アプリケーション起動情報を記憶するアプリケーション起動情報記憶手段と、
前記アプリケーションを、前記アプリケーション起動情報に含まれる前記取得先情報で示される取得先から前記通信送受信手段を介して取得するアプリケーション取得手段と、
前記アプリケーション取得手段に対して前記アプリケーションの取得を要求し、前記アプリケーション取得手段によって取得したアプリケーションを、当該アプリケーションに対応する前記アプリケーション起動情報に従って、アプリケーションの実行動作を制御するアプリケーション制御手段と、を備え、
前記データ放送コンテンツ閲覧手段は、
前記データ放送コンテンツからアプリケーションの指定情報を抽出し、前記指定情報で指定されたアプリケーションである指定アプリケーションに対応する前記アプリケーション起動情報を取得できたときは、前記指定アプリケーションを実行可能であると判定し、前記アプリケーション制御手段を介して前記指定アプリケーションを起動させることを特徴とする放送通信連携受信装置。
【請求項２】
前記データ放送コンテンツ閲覧手段は、
前記データ放送コンテンツからアプリケーションの前記指定情報を抽出するアプリケー

ション指定情報抽出手段と、
前記アプリケーション起動情報記憶手段から前記アプリケーション起動情報を取得するアプリケーション起動情報要求手段と、
前記アプリケーション指定情報抽出手段により抽出した前記指定情報で指定された前記指定アプリケーションに対応する前記アプリケーション起動情報が、前記アプリケーション起動情報要求手段により取得した前記アプリケーション起動情報に含まれる場合に、前記指定アプリケーションの実行可能と判定するアプリケーション実行可否判定手段と、
前記アプリケーション実行可否判定手段により前記指定アプリケーションが実行可能と判定された場合に、前記アプリケーション制御手段に対して、前記アプリケーションの起動を要求するアプリケーション起動要求手段と、
を備えたことを特徴とする請求項１に記載の放送通信連携受信装置。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００９】
ここで、放送通信連携受信装置は、データ放送コンテンツ閲覧手段によって、データ放送コンテンツからアプリケーションの指定情報を抽出し、指定情報で指定されたアプリケーションである指定アプリケーションに対応するアプリケーション起動情報を取得できたときは、指定アプリケーションを実行可能であると判定する。そして、放送通信連携受信装置は、アプリケーション制御手段を介して指定アプリケーションを起動させ、データ放送サービスからハイブリッド型サービスへ直接移行する。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１０】
請求項２に記載の放送通信連携受信装置は、請求項１に記載の放送通信連携受信装置において、前記データ放送コンテンツ閲覧手段は、アプリケーション指定情報抽出手段と、アプリケーション起動情報要求手段と、アプリケーション実行可否判定手段と、アプリケーション起動要求手段と、を備えて構成した。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１１】
かかる構成によれば、放送通信連携受信装置は、データ放送コンテンツ閲覧手段によって閲覧中のデータ放送コンテンツから、アプリケーション指定情報抽出手段によって、アプリケーションの指定情報を抽出すると、アプリケーション起動情報要求手段によって、アプリケーション起動情報記憶手段からアプリケーション起動情報を取得する。次に、放送通信連携受信装置は、アプリケーション実行可否判定手段によって、アプリケーション指定情報抽出手段により抽出した指定情報で指定された指定アプリケーションに対応する前記アプリケーション起動情報が、アプリケーション起動情報要求手段により取得したアプリケーション起動情報に含まれる場合に、指定アプリケーションの実行可能と判定する。そして、アプリケーション実行可否判定手段により指定アプリケーションが実行可能と判定された場合に、放送通信連携受信装置は、アプリケーション起動要求手段によって、アプリケーション制御手段に対して、指定アプリケーションの起動を要求する。そして、

放送通信連携受信装置は、アプリケーション制御手段によって、指定アプリケーションを起動させ、データ放送サービスからハイブリッド型サービスへ直接移行する。

【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００１２
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００１２】

請求項１に記載の発明によれば、放送通信連携受信装置は、データ放送コンテンツ中からアプリケーションの指定情報を抽出したことを契機として、指定アプリケーションを起動させるようにしたので、データ放送コンテンツを閲覧するデータ放送サービスを提示する状態から、アプリケーションを実行するハイブリッド型サービスを提示する状態へ直接移行することができる。

請求項２に記載の発明によれば、放送通信連携受信装置は、アプリケーション起動情報記憶手段に記憶されているアプリケーション起動情報を参照して指定アプリケーションの実行可否を迅速に判定するので、迅速にハイブリッド型サービスを提示する状態へ移行することができる。